

不登校に関する調査研究協力者会議について

平成27年1月27日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

不登校児童生徒に対する支援の現状と課題を検証し、学校及び学校外における不登校児童生徒への支援の改善充実を図る観点から、総合的な不登校施策について検討を行う。

2. 検討事項

- (1) 不登校児童生徒の実情の把握・分析
- (2) 学校における不登校児童生徒への支援の現状と改善方策
- (3) 学校外における不登校児童生徒への支援の現状と改善方策
- (4) その他不登校に関連する施策の現状と課題

3. 実施方法

- (1) 別紙の委員の協力を得て検討を行う。
- (2) 会議に座長を置き、事務局が委嘱する。
- (3) 必要に応じ別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聴くことができるものとする。

4. 設置期間

平成27年1月27日 ～ 平成28年3月31日

5. 庶務

本協力者会議に関する庶務は、初等中等教育局児童生徒課において処理する。

不登校に関する調査研究協力者会議委員

安藤大作（日本PTA全国協議会相談役）
石川悦子（スクールカウンセラー・東京都臨床心理士会副会長）
伊藤美奈子（奈良女子大学心理健康学科教授）
大場充（東京都立桐ヶ丘高等学校長）
角川歴彦（株式会社KADOKAWA取締役会長）
木嶋晴代（千葉県市原市立五井小学校養護教諭・全国養護教諭連絡協議会副会長）
齋藤環（筑波大学大学院人間科学総合研究科教授）
齋藤真人（学校法人立花学園理事長・立花高等学校校長）
齋藤宗明（横浜市教育委員会次長）
笹森洋樹（国立特別支援教育総合研究所総括研究員）
高野敬三（東京都教育委員会教育監）
中邑賢龍（東京大学先端科学技術研究センター教授
・「異才発掘プロジェクトROCKET」プロジェクト・ディレクター）
成瀬龍夫（京都市立向島二の丸小学校長）
野田正人（立命館大学大学院応用人間科学研究科教授）
藤崎育子（埼玉県教育委員・開善塾教育相談研究所相談部長）
森田洋司（鳴門教育大学特任教授・生徒指導学会会長）
森敬之（名古屋市子ども適応相談センター所長・全国適応指導教室連絡協議会会長）
山川時彦（埼玉県越谷市立富士中学校長）

（五十音順）

（平成27年1月27日現在）

不登校施策に関する主な論点例

○不登校児童生徒の指導の現状と課題（状況別、対応別）

- ・状況別：人間関係、遊び・非行、生活習慣、心因性 等）
ネグレクト等との関係 など
- ・対応別：保健室登校・「相談室」登校、訪問支援、
フリースクール・適応指導教室等

○不登校の未然防止、早期対応（「潜在期間」の対応等）

○発達障害、貧困問題等との関係

○学校の組織的な支援体制の在り方

（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用を含む。）

○教育相談機関、民間支援機関、関係行政機関との連携

（フリースクール、その他の民間支援機関、児童相談所その他福祉部局、警察（サポートセンターを含む）など）

○不登校の児童生徒への計画的な支援の推進

（平成 15 年通知における「個別の指導記録」、特別支援教育における「個別の教育支援計画」等を参考とする）

○いじめ防止対策推進法の重大事態の取扱い

○不登校児童生徒への支援の仕組みの現状と課題

（教育課程の弾力化、IT 等を活用した学習活動・高校通信教育、学力検査・調査書を用いない入試等）

○不登校児童生徒を「出席扱い」とする仕組みの現状と課題

○教育支援センター（適応指導教室）の実態把握と改善充実

○不登校児童生徒の進路、社会的自立

（キャリア教育・進路指導、不登校傾向のある生徒等を積極的に受け入れ支援する高等学校等、高等学校通信制課程、高等専修学校、フリースクール、地域若者サポートステーション、ハローワーク、受入れ企業等との連携）

○直ちに学校復帰することが難しい状況の児童生徒に対する支援の現状と課題

○その他、不登校と関連のある施策の在り方